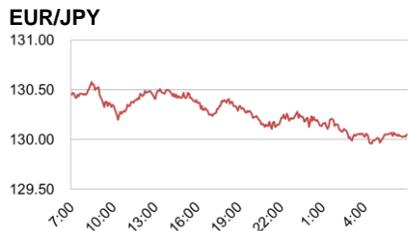
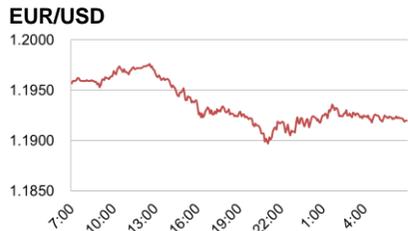
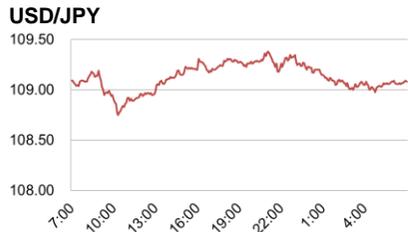


<為替四本値>

Time	CCY	USD/JPY	EUR/USD	GBP/USD	USD/CHF	EUR/JPY
TKY	Open	109.15	1.1955	1.3534	1.0004	130.49
	High	109.33	1.1978	1.3565	1.0024	130.52
	Low	108.76	1.1922	1.3530	0.9985	130.20
	Close	109.20	1.1931	1.3554	1.0021	130.28
LDN	Open			休場		
	High					
	Low					
	Close					
NY	Open	109.38	1.1899	1.3520	1.0055	130.15
	High	109.40	1.1938	1.3575	1.0055	130.29
	Low	109.00	1.1897	1.3516	1.0018	129.96
	Close	109.10	1.1922	1.3558	1.0029	130.07

<為替相場推移>



(出所) Thomson Reuters

<為替相場概況>

ドル円は109円を挟んで方向感に乏しい展開

東京市場のドル円相場は109.15で寄り付いた。日経平均株価が軟調に推移する中、ドル円も安値108.76まで下落した。但し、ドル円は先週安値108.65を手前に下げ止まると、109円台前半まで反発し、その後は底堅く推移した。海外勢参入後はユーロなど主要通貨に対しドル買いが強まったことを受け、ドル円は高値109.40まで上昇。もともと、ドル高の流れが一服すると、イランを巡る地政学的リスク(後述)も意識されたことから、ドル円は109円台前半で上値の重い展開となった。結局、ドル円は109.10で引けている。トランプ大統領は、米国がイラン核合意に残留するかどうかについて、日本時間9日の午前3時に発表すると述べた。

<金利市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	無担保コールO/N	-0.072%	+0.003%
日	ユーロ円金利先物	99.910p	±0.000p
日	円-LIBOR 6ヵ月	休場	-
日	円-TIBOR 6ヵ月	0.12636%	±0.00000%
米	米国FF Rate	1.70%	±0.00%
米	米国TB 3ヵ月	1.8252%	-0.0001%
米	USD-LIBOR 6ヵ月	休場	-
ユ	EURIBOR 6ヵ月	-0.26900%	±0.00000%
英	GBP-LIBOR 6ヵ月	休場	-
瑞	CHF-LIBOR 6ヵ月	休場	-

<株式市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日経平均株価 225種	22,467.16円	-5.62円
米	NYダウ工業株 30種	24,357.32\$	+94.81\$
米	S&P 500種	2,672.63	+9.21
独	独DAX指数	12,948.14	+128.54
英	英FT指数 100種	休場	-
中	上海総合指数	3,136.645	+45.612
伯	ボベスバ指数	82,714.42	-403.61

<主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	今回結果	時刻
独	製造業受注(前年比)	3月 5.0%	3.1%	15:00

※「時刻」は東京時間、「市場予想」はBloomberg調査中央値

<債券市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
日	日本国債 2年	-0.135%	-0.002%
日	日本国債 10年	0.045%	±0.000%
日	日本国債先物 10年	150.86円	+0.03円
米	米国債 2年	2.4970%	+0.0001%
米	米国債 10年	2.9497%	±0.0000%
独	独国債 2年	-0.576%	+0.004%
独	独国債 10年	0.532%	-0.012%
英	英国債 2年	休場	-
英	英国債 10年	休場	-

(出所) Bloomberg

<商品市況>

地域	銘柄名	終値	前日比
米	WTI 原油先物	70.73\$	+1.01\$
米	CMX 金先物	1,314.10\$	-0.60\$
米	CRB商品先物指数	203.6389	+0.3845

(出所) Bloomberg

<本日発表予定の主な経済指標>

地域	イベント	市場予想	前回結果	時刻
独	貿易収支(億ユーロ)	5月 225	185	15:00
独	経常収支(億ユーロ)	5月 270	207	15:00
米	パウエルFRB議長講演	-	-	16:15

(出所) Bloomberg

照会先: 三菱UFJ銀行 市場営業部 プロダクツ営業推進Gr

本資料は信頼出来ると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本資料はお客さまへの情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。取引に関する決定はお客さまご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。また本資料は当行市場営業部 企画管理グループリサーチライン(グローバルマーケットリサーチ)により実施される調査や同部門の見解を反映するものではありません。